

[山口大学]

## 6大学集い国際シンポジウム開催 地方大学における国際化と知の共有を議論

山口大学は7月19日、同大学にて「山口大学国際シンポジウム」を開催した。当日は台風6号の接近という荒天の中、長崎大学、高知大学、岡山大学、鳴門教育大学、山口県立大学、山口大学の関係者のほか、山口青年会議所会員などの民間企業、地方自治体、学生、留学生、市民ら74人が参加した。

### 今回で5回目

このシンポジウムは、大学による国際貢献の必要性が高まる中、中国地方や近隣にある大学が国際化や国際貢献に関する情報を共有し、相互に連携して課題解決にあたるための共通認識を醸成する場を提供しようと2009年から始まったもの。5回目となる今年は、「知の国際化、知の共有を目指して～地方大学にできること」をテーマに開かれた。このテーマには、「もともとユニバーサルなものであるはずの“大学の知”をいかに共有し、先進国と開発途上国の間の格差は正と地球社会の持続的発展につなげられるか」という問題意識のもと、「知の格差解消に向けた相互理解」「知の成果の国際的共有」に向けたメッセージが込められている。

開会のあいさつに立った丸本卓哉・同大学長は、「大学の知を国際協力に活用することで、必ずや大学の専門性の伸展につながる」と述べ、「山口大学では、特にアジア地域を対象に、国際交流から国際協力へと活動を展開したい」との意欲を示した。さらに、産・官・学・市民の連携と学生も参加する国際活動を呼びかけた。

続いて、文部科学省国際課国際協力政策室の梅津径・国際協力調査官が、文部科学省や国際協力機構（JICA）によるグローバル人材育成の取り組みを

具体的に説明し、JICA中国国際センター市民参加協力課の有田敏行課長は、中国5県の大学が参画しているJICA事業を紹介した。また、山口大学エクステンション・センターの辰己佳寿子准教授は、地域活性化の観点から山口大学が進めようとしている産・官・学・市民による「山口国際協力の里ネットワーク」構想について説明した。

その上で、元JICA副理事長の畠中篤・同大特別顧問は、各大学の国際活動を支援する仕組みや相談窓口の必要性を指摘し、「知の共有」について「日本と途上国が双方向であるべき」と述べた。

### 近隣地域の経験も共有

続いて、「知の国際化、知の共有と地方大学」と題したパネル・ディスカッションが行われた。

山口県立大学国際文化学部の岩野雅子教授は、前日のなでしこジャパンの快挙や山口県阿武町におけるJICA研修員の受け入れにも触れつつ、「対“外”であった開発の視点が、対“内”、すなわち、自身の足元にも向くようになり、win-winの関係が意識されつつある」との認識を示した上で、「地域と連携し国際化を進めるにあたっては、夜間や休日の活動も伴うという覚悟が必要」と指摘した。

また、岡山大学国際センターの小川秀樹教授は大学の国際化が求められる



パネルディスカッションの様子

ようになった歴史的背景を振り返った上で、「大学の国際化にはJICAとの人事交流など、起爆人材が必要」との見方を示した。

鳴門教育大学学校教育研究科の石坂広樹准教授は、コスタリカで博士号を取得し、その後長らく海外で勤務してきた自身の経歴を振り返り、「興味と関心を持つことが国際活動の第1歩」と述べた上で、「大学の国際化には、教員個人の資質だけでなく、組織体制とリーダーシップが必要」との認識を示した。

(株)ケイズラブの河内義文代表取締役は、山口大学や山口県土地改良事業団体連合会（水土里ネット）、企業が09年より共同で実施している「日本・ベトナム国際協力事業」について紹介し、今後への提言として、学内のシーズの明確化、事業への学生の巻き込み、卒業生を活用した現地オフィスの設置の3点を挙げた。

運営にあたった今津武・同大教授は、「5回のシンポジウムを通じ、地方大学における国際化や国際活動のあり方がおぼろげながら見えてきた」と振り返り、「今回は、地域のみならず、中国、四国、九州など近隣大学間との連携の可能性についても示唆を得た」と述べた上で、「今後も本シンポジウムを継続し、多様な関係者を結び付けていきたい」と意欲を見せている。